

1. 基本情報

- (1) 国名：パレスチナ自治区（以下、「パレスチナ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ヨルダン川西岸地区及びガザ地区
- (3) 案件名：感染性廃棄物管理改善計画（The Project for the Improvement of Infectious Waste Management）
- (4) 計画の要約：本計画は、パレスチナのヨルダン川西岸地区及びガザ地区において、新型コロナウイルス等による感染性廃棄物管理に必要な資機材等を整備することにより、感染性廃棄物管理の改善を図り、もって廃棄物由来の感染リスク抑制を通じた行政の質の向上に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

パレスチナが位置する中東地域は、国際通商上の主要なルート上に位置し、また石油、天然ガスなどのエネルギー資源を世界に供給する重要な地域である。中東和平問題は、中東・北アフリカ地域における中核的課題の1つであり、その解決は同地域の安定のみならず、8割以上の原油を同地域から輸入する我が国にとって極めて重要である。

このため、我が国は、イスラエルと将来の独立したパレスチナ国家が平和かつ安全に共栄する二国家解決を支持する立場から、①関係当事者に対する政治的働きかけ、②将来の国づくりに向けたパレスチナ支援、③両当事者間の信頼醸成を主要な3本柱として取り組んでいる。

我が国は、同柱の一つであるパレスチナ支援として、20年以上にわたり廃棄物管理分野の支援を実施してきた実績を有し、また、新型コロナウイルス感染症対策に関する支援として、ワクチン接種の実施に必要なコールド・チェーン関連機材の供与等を実施していることを踏まえれば、本計画を通じ、我が国が、感染性廃棄物への対応も含めた新型コロナウイルス対策を包括的に支援するとの姿勢を示すことは、パレスチナとの二国間関係の強化につながるだけでなく、国際社会における我が国のプレゼンス強化につながるため、外交的意義は大きい。

(2) 当該国における廃棄物セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

パレスチナでは、地方自治庁（Ministry of Local Government、以下「MoLG」という。）の監督の下、各地方自治体が廃棄物収集・処分サービスを提供している。1997年に小規模な地方自治体が連合して広域行政組合（Joint Service Council、以下「JSC」という。）を結成し、行政サービスを提供することが認められたことから、廃棄物管理事業もJSCが共同で行うことで、人員、車両及び資金の効率的な活用が可能となっている。我が国は、JSC及びMoLGの能力強化を通じ、広域廃棄物管理モデルの構築、廃棄物管理法や国家廃棄物管理戦略の策定、実施計画の策定等に貢献してきた。また、無償資金協力を通じて、廃棄物収集車や収集コンテナ、処分場重機を整備している。

一方で、世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化する中、感染者数の増加

に伴い、治療・検査等に使用された医療資機材や防護服等の感染性廃棄物の発生量が増加の一途にあることから、感染性廃棄物の適正管理が喫緊の課題となっている。医療施設から排出される感染性廃棄物は、JSCによって収集・運搬、無害化処理、及び最終処分がなされており、3つのJSCで2022年度上半旬までに無害化処理機材を導入する計画が進んでいるものの、当該機材の処理能力は計3.0t/日であり、西岸地区における発生量4.5t/日（推測値）に対応するためには、これらの導入計画に加えて無害化処理能力の更なる増強が必要となっている。また、感染性廃棄物を分別回収するための容器や専用収集車両の不足への対応も喫緊の課題となっている。更に、コロナ禍において最終処分場に持ち込まれるごみ量が約3割増加した結果、増加した廃棄物の埋め立て処理や、感染性廃棄物と一般廃棄物の分別埋め立て処理に必要な重機の不足が問題となっている。一方で、ガザ地区においては、2つのJSCで他ドナーにより無害化処理機材は導入済みであるが、西岸地区と同様に感染性廃棄物の分別収集用容器、専用収集車両及び廃棄物最終処分場整備用重機の不足が問題である。

パレスチナ自治政府は、国家政策アジェンダの中の3本目の柱「持続可能な開発」の下で、国家の優先事項の一つとして「強靱なコミュニティづくり」を掲げ、その実現手段として廃棄物管理の拡大を謳っている。本計画はこの政策に合致するものであり、パレスチナにおいて優先度の高い事業として位置づけられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

【機材】マイクロ波滅菌装置2台、収集・運搬用車両4台、コンテナ、廃棄物最終処分場整備用重機約20台、感染性廃棄物分別収集用容器等。

【施設】マイクロ波滅菌装置設置建屋。

② 期待される開発効果

感染性廃棄物の処理量の増加（西岸地区 225kg/日（2021年推測値）→西岸地区 4,500kg/日（暫定））等により、対象地域における適切な感染性廃棄物管理の実現への貢献及び廃棄物由来の感染リスク抑制への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：地方自治庁（MoLG）、保健庁、広域行政カウンスル（JSC）

他機関との連携・役割分担：廃棄物管理分野に係る現地ドナー作業分科会（JICAとMoLGが共同議長）にて、本計画の内容や進捗を共有すること等により他機関の支援との相乗効果の発現を図る。

④ 運営／維持管理体制：機材の活用・維持管理は、各JSCの廃棄物収集サービスの収益及びパレスチナ自治政府からの予算措置に基づき、MoLGの監督の下、各JSCが行う。

(2) その他特記事項

● 環境社会配慮カテゴリ分類：C

● ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

● 他の援助機関の対応：西岸地区においては、EUがマイクロ波滅菌装置の供与、世界銀行が最終処分場の建設支援を実施済み。またガザ地区においては、UNDPがマイ

クロ波滅菌装置及び感染性廃棄物回収専用車両の供与、カタール・チャリティが滅菌処理用オートクレーブ及び小型焼却炉等の支援を実施済み。なお、他の援助機関の間では、廃棄物管理分野における支援計画を相互に共有しており、他の援助機関の支援内容と本計画の支援内容とで重複がないことを確認している。

- パレスチナの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。パレスチナにおいては新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に伴い、治療・検査等に使用された医療資機材や防護服等の感染性廃棄物の発生量が増加し、自治体による適切な感染性廃棄物管理が喫緊の課題となっている。廃棄物由来の感染性リスクの拡大を避けるために迅速な対応が必要であり（「緊急性・迅速性」）、また、感染性廃棄物の管理体制の構築は、新型コロナウイルス感染症のみならず、あらゆる感染症への対策として必要であり、医療機関の職員や廃棄物管理従事者等の衛生・安全管理といった人間の安全保障の観点からも、本計画を通じた個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要である（「人道上のニーズ」）。上記の観点より、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

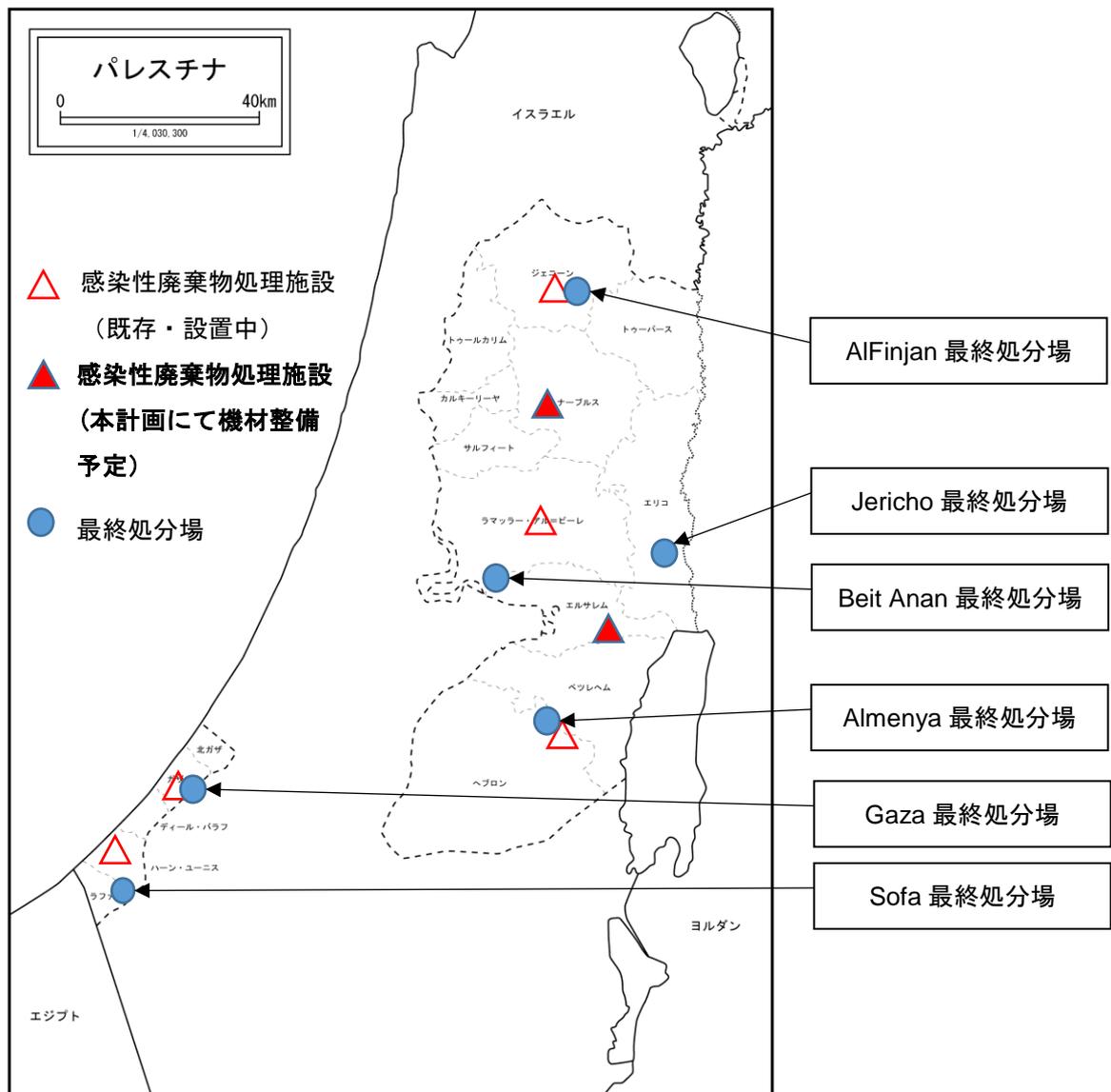
パレスチナ向け無償資金協力「西岸地域廃棄物管理改善計画」（評価年度 2019 年）を含む過去の廃棄物管理分野における類似案件の評価等では、大規模投資を行う際には、施設・機材の維持管理や更新の必要性がその後生じることや、廃棄物管理レベル向上のために継続的な資金投入が必要になることを踏まえて、相手国関係機関の予算策定能力の強化や財務面での持続性の確保が重要であると指摘されている。本事業の実施機関に対しては、廃棄物の減量化等による持続的な廃棄物管理の基盤構築を目的として実施中の技術協力「廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ 3」（2020～2023 年）を通じて、感染性廃棄物を排出する医療機関等からの適切な料金徴収体制の整備支援を行っている。加えて、協力準備調査において実施機関の財政面の持続性を保つための方策を確認・検討し、先方政府に提案するとともに、実施中の技術協力の中での対応を検討することとする。

以 上

[別添資料] 地図

[別添資料] 写真

[別添資料] 地図



(出典 : <https://www.freemap.jp/itemFreeDIPage.php?b=mideast&s=palestinian> に JICA 加筆)

[別添資料] 写真



野外ゴミ捨場に投棄された感染性廃棄物
(注射器、点滴器具) (撮影：UNDP)



感染性廃棄物が投棄されているガザの処分場とゴミを拾って生計を立てる人々(撮影：吉田充夫 JICA 国際協力専門員)



ガザ感染性廃棄物処理施設のマイクロ波滅菌装置据付け作業 (撮影：UNDP)